

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

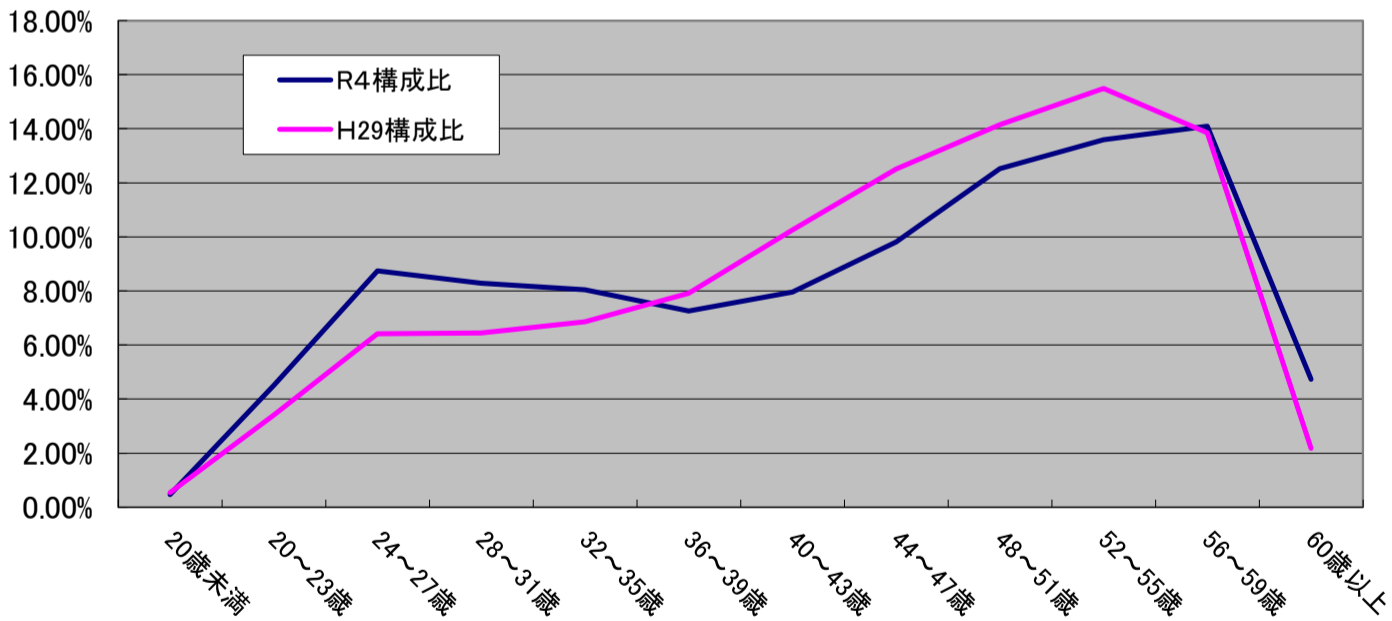
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和3年	令和4年		
普 通 会 計 部 門	議会	30	30	0	
	総務	606	595	△ 11	総務・企画部門の体制見直し
	税務	171	166	△ 5	税務部門の体制見直し
	民生	499	508	9	児童相談所の体制強化
	衛生	480	482	2	保健所の体制強化
	労働	115	116	1	労働部門の体制強化
	農林水産	1,097	1,087	△ 10	農林水産部門の体制見直し
	商工	267	264	△ 3	商工部門の体制見直し
	土木	783	790	7	県土強靱化に係る出先機関の体制強化
	計	4,048	4,038	△ 10	(参考:人口10万人当たり職員数382.14人)
	教育部門	9,755	9,593	△ 162	児童生徒数の減少に伴う教職員の体制見直し
	警察部門	2,349	2,350	1	警備対策強化に係る体制強化
	小 計	16,152	15,981	△ 171	(参考:人口10万人当たり職員数1512.38人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	1,883	1,883	0	
	水道	59	60	1	水道部門の体制強化
	下水道	13	13	0	
	その他	115	115	0	
	小 計	2,070	2,071	1	
合 計		18,222	18,052	△ 170	(参考:人口10万人当たり職員数1708.37人)
		[18,711]	[18,614]	[△ 97]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

3 人口は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和4年1月1日現在)」による。

(2)年齢別職員構成の状況(令和4年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 85	人 813	人 1,578	人 1,495	人 1,451	人 1,309	人 1,437	人 1,771	人 2,261	人 2,454	人 2,544	人 854	人 18,052

(3)職員数の推移(各年4月1日現在)

(単位:人・%)

年 度 部 門 別	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	4,073	4,063	4,053	4,052	4,048	4,038	▲ 35 (▲0.9%)
教 育	9,609	9,431	9,327	9,311	9,755	9,593	▲ 16 (▲0.2%)
警 察	2,318	2,332	2,340	2,339	2,349	2,350	32 (1.4%)
普通会計	16,000	15,826	15,720	15,702	16,152	15,981	▲ 19 (▲0.1%)
公営企業等会計	2,125	2,110	2,105	2,075	2,070	2,071	▲ 54 (▲2.5%)
総合計	18,125	17,936	17,825	17,777	18,222	18,052	▲ 73 (▲0.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。